

- ・市内施設 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3施設

(3) 地域密着型サービス

高齢者が住み慣れた地域で生活していくことを支援するという観点から、日常生活圏域を単位にサービスが提供される。

- ・認知症対応型通所介護 1施設
- ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 4施設
- ・小規模多機能型居宅介護 1施設

(4) 地域支援事業

要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援サービスを提供している。

① 一次予防事業

市内の元気な高齢者を対象に、介護予防に向けた意識を啓発し、介護予防につながる行動を行うような環境づくりを図っている。

- ・介護予防普及啓発事業（生き生きクラブ等）
- ・地域介護予防活動支援事業（地域体操教室等）

② 二次予防事業

要介護状態等となるおそれの高い高齢者（二次予防事業対象者）を的確に把握するとともに、適切な介護予防事業を推進している。

- ・二次予防事業対象者把握事業
- ・通所型介護予防事業（運動教室，口腔・体操教室）
- ・訪問型介護予防事業（お口のパトロール隊）

③ 包括的支援事業

介護予防ケアマネジメントをはじめ、高齢者の総合相談支援や権利擁護に関わる事業、ケアマネジャーの活動支援など包括的な事業を地域包括支援センターにおいて推進している。

- ・介護予防ケアマネジメント事業
- ・総合相談支援及び権利擁護事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

④ 任意事業

高齢者の自立した地域生活を支えていくために、高齢者本人やその家族を支える事業を実施している。

- ・家族介護支援事業（介護者家族会・かるがも，認知症サポーター養成講座等）
- ・自立生活支援事業（まごころ弁当等）

■ 公共下水道事業特別会計

1. 概要

つくばみらい市の公共下水道事業は、昭和 60 年度より谷和原村公共下水道事業として事業認可を受け、平成元年に供用を開始した。平成 5 年度にはつくばエクスプレス沿線開発の一端として、谷和原村と伊奈町の行政界にまたがる丘陵部地区（現みらい平地区）を一体的に整備することとなり、谷和原・伊奈下水道組合として 2 町村に関連する下水道事業整備を行ってきた。現在は、平成 17 年度の町村合併により、つくばみらい市公共下水道事業として事業認可 808.3ha の整備を進めているところである。

下水道の普及により河川や湖沼の水質改善に努め、衛生的な居住環境を確保し、住民のより快適で清潔な暮らしを実現していく。

2. 平成 26 年度歳入及び歳出

(歳入)

(単位:千円, %)

款	項	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
		959,794	100.0	975,620	100.0	△15,826	△1.6
分担金及び負担金	負担金	8,160	0.8	17,020	1.7	△8,860	△52.1
使用料及び手数料	使用料	255,451	26.6	224,451	23.0	31,000	13.8
	手数料	16	0.0	16	0.0	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	81,950	8.5	85,000	8.7	△3,050	△3.6
財産収入	財産運用収入	318	0.1	0	0.0	318	100.0
繰入金	他会計繰入金	457,718	47.7	436,252	44.7	21,466	4.9
繰越金	繰越金	25,000	2.6	20,000	2.1	5,000	25.0
諸収入	市預金利子	80	0.0	80	0.0	0	0.0
	雑入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	市債	131,100	13.7	192,800	19.8	△61,700	△32.0

(歳出)

(単位:千円, %)

款	項	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
		959,794	100.0	975,620	100.0	△15,826	△1.6
公共下水道事業整備費	公共下水道整備費	554,548	57.8	572,435	58.7	△17,887	△3.1
公債費	公債費	401,928	41.9	400,185	41.0	1,743	0.4
諸支出金	基金費	318	0.0	0	0.0	318	100.0
予備費	予備費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0

平成 26 年度の主な事業

○公共下水道整備事業 227,075 千円 (297,576 千円) ※()は前年度当初予算額

(目的及び期待する効果)

下水道の普及により公共広域の水質改善に努め、居住環境の向上と汚水施設の充実を図るとともに汚水供用開始区域の拡大を図る。

川崎地区、田村地区、谷口地区等の管渠整備を実施する。また、茨城県策定の生活排水ベストプラン見直しに伴い、市の計画見直しを実施する。

(主な支出)

委託料	実施設計	35,000 千円
	生活排水ベストプラン見直し業務	6,000 千円
工事請負費	管渠工事	182,000 千円

○公共下水道処理施設管理事業 167,009 千円 (127,831 千円)

(目的及び期待する効果)

市内から集まった汚水を浄化処理し、処理水を河川に放流する基幹的な施設である小絹水処理センターの適正な運転及び維持管理を行う。

処理場施設管理事業として、汚泥棟電気室設備点検、汚泥棟脱臭設備活性炭交換、水処理施設 VVVF 盤更新を実施する。また、処理施設の長寿命化計画策定のため基礎・詳細調査を実施する。

(主な支出)

光熱水費	電気料, 水道料, ガス料金	30,582 千円
修繕費	ばっきフロア修繕	1,798 千円
	防災設備修繕	1,220 千円
	汚泥処理棟脱臭ファン修繕	854 千円
委託料	運転管理	40,284 千円
	汚泥処分	40,041 千円
	電気設備点検	11,859 千円
	長寿命化計画策定	13,900 千円

○公共下水道管渠施設管理事業 67,563 千円 (49,338 千円)

(目的及び期待する効果)

汚水管渠やマンホールなど適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。また、低地内の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送する中継ポンプ場、マンホールポンプの管理を行う。

管渠施設管理事業として、古川地区管渠補修を実施する。また、道路事業に伴い、愛宕地区マンホールポンプの移設、筒戸地区の管渠移設工事を実施する。

(主な支出)

光熱水費	電気料, 水道料	11,333 千円
通信運搬費	電話料	1,083 千円
委託料	ポンプ場及び管渠清掃	4,968 千円
	雨水排水ポンプ場維持管理	7,387 千円
	下水道台帳更新	5,228 千円
工事請負費	下水道管渠補修及び移設工事	21,650 千円

○使用料・受益者負担金事務事業 38,993 千円 (38,380 千円)

(目的及び期待する効果)

下水道使用料及び受益者負担金の賦課徴収業務を行う。使用料について水道使用料金と併せて徴収業務を行い、受益者負担金について前納報奨金制度を活用することにより収納率の向上、事務の効率化を図る。

(主な支出)

報償費	受益者負担金前納報奨金	4,510 千円
委託料	下水道使用料収納事務負担金	16,482 千円
公課費	消費税納付金	17,627 千円

■ 農業集落排水事業特別会計

1. 概要

農業集落排水事業は、生活排水及びし尿の処理を行い、農業用水の水質改善を図るとともに農村の環境改善を目的として行われている。つくばみらい市においては、平成 2 年度より上平柳地区に着手し、以降、弥柳山谷地区、福岡地区、十和地区、下小目地区、高岡狸穴地区、豊南部地区と順次整備を進めてきた。平成 21 年度に着手した三島地区において、平成 26 年度に一部